



米中戦略的
競争時代における
日本の役割

自由で開かれた
インド太平洋構想の実現に向けて

Special
Interview

元内閣総理大臣・
衆議院議員
安倍晋三氏

安倍 この構想はまさにインド太平洋地域全体の平和と安定を守っていくことを目標としています。今はクワッドもありますし、先ほど申し上げましたようにイギリスやフランスなども軍事演習に参加していますから、AUKUSに日本が参加をしていくことも含めて、重層的に様々な取り組みを重ねることによって、構想を実現していかなければならないと思っています。

AUKUS参加で軍事的な連携関係を深めることが、外交的にも足並みを揃えやすくなることに繋がるのでしょうか？

安倍 当然、そうなると思います。AUKUSでは軍事分野の研究開発もしていますし、軍事的な連携を深めれば外交の足並みも揃えやすくなります。安全保障というのはお互いの安全を守り合うこと、お互いの命を預け合うことです。安全強化することによって、外交的な信頼関係も培われるはずです。



ロシアの失敗で浮き彫りになった サイバー防衛強化の必要性

先ほど、かつてのプーチン大統領とのやりとりも伺ったのですが、今回の侵攻に関する判断を見て、プーチン大統領が首脳会談当時と変わったと思われませんか？

安倍 彼はそもそも「力の信奉者」です。力を行使用することを厭いません。理念派ではなく、現実主義者であり、理想を追うタイプではないのです。常に現実的利益を追っていくタイプだと私は感じてます。つまり、武力を行使用することを善悪で考えない人なのです。重視しているのは、行使した結果が利益になるかどうか、ということのみです。しかし、今回のウクライナを巡る行動を見ると、得る物よりも失う物の方が圧倒的に大きくなってしまいました。国としての信頼も失墜し、経済的な損失も大きい。しかも、作戦自体が成功していません。私は、プーチン大統領は長い間、圧倒的な権威を持ち過ぎたばかりに、判断に必要な正しい情報を十分に得られなくなっているのではないかと感じてます。かなり偏った情報しか与えられない中での決定・判断だったのではないかと。ウクライナの



ゼレンスキー大統領やアメリカのバイデン政権を甘く見た結果が、今に繋がっているのではないのでしょうか。おおよその予測を裏切ってウクライナに侵攻したわけですが、普通に考えてウクライナのような大きな国を簡単に支配することは不可能であり、重大な判断ミスだったと思わざるを得ません。早い段階で、アメリカを中心とした国々が、ロシアと交渉ができなかった点、ロシアに侵攻を思いとどまらせられなかった点が非常に惜しまれます。例えば、ゼレンスキー大統領がNATOに入らないと宣言する、あるいは東部2州に関するミンスク合意の内容を遵守するといったことをアメリカが担保できれば、状況は変わっていたかもしれません。決してロシアの行為は許されないことであり、是認するわけではありませんが、なぜロシアが今の状況に踏み切ったのかは理解しておく必要があります。

しかし、今のこのような事態になってしまっただけで、着地点を見出すのは非常に困難です。

安倍 そうですね。ロシアがこれだけ残虐な行為をしてしまった今となつては、ロシアに何か条件を与えて戦争を終わらせるといことが難しくなっていました。

最後に、中国の軍事大国化を厳しく見ていく必要があると思うのですが、海洋の安全保障、宇宙の安全保障については、最優先で取り組むべき課題は何でしょうか？

安倍 サイバー防衛の強化です。今回のウクライナ侵攻でもロシアが用意していたサイバー攻撃は、アメリカがウクライナに協力して防御したことにより、上手くいきませんでした。どこをどう狙っているのか、すべて見破られてしまったのです。これを見ても、サイバー防衛の強化がいかに重要かがよくわかります。特に安全保障においては、早急にサイバー防衛を強化し、海上自衛隊、海上保安庁の能力を向上させることが喫緊の課題と言えるでしょう。もちろん、宇宙防衛においてもサイバー防衛の強化が不可欠であることは言うまでもありません。

本日はありがとうございました。

P2 特別インタビュー

米中戦略的競争時代における日本の役割／自由で開かれたインド太平洋構想の実現に向けて
元内閣総理大臣・衆議院議員 安倍 晋三氏

太論 No. 2

TARON

P12 目次

P14 対談

海洋を巡る戦略的競争と日本の役割

同志社大学特別客員教授、初代国家安全保障局次長 兼原 信克氏
日本戦略研究フォーラム顧問、三波工業株式会社特別顧問、第32代海上幕僚長 武居 智久氏

P34 TARON 1

ウクライナと台湾のアナロジー。
不確実性が高まる台湾海峡危機を論ず。
日本戦略研究フォーラム顧問、三波工業株式会社特別顧問
第32代海上幕僚長 武居 智久氏

P36 略論
P39 基礎知識
P41 本論 ハイブリッド戦となる台湾海峡危機
P50 論を終えて 日本人にとっての「今そこにある危機」。

P52 TARON 2

海洋進出を続ける中国、その戦略的目標への道のりを論ず。
海上自衛隊幹部学校戦略研究室教官 後瀧 桂太郎氏

P54 略論
P56 基礎知識
P58 本論 現代中国のシナリオと、その戦略的目標
P68 論を終えて 将来の危機シナリオと三つの「介入阻止」。

P70 TARON 3

海洋強国を目指す中国。
経済、軍事、そして世界秩序への挑戦を論ず。
笹川平和財団上席研究員 小原 凡司氏

P72 略論
P75 基礎知識
P77 本論 「海洋強国」を目指す中国
P86 論を終えて ポスト冷戦の終焉と新たな競争時代の幕開け。

P88 TARON 4

海洋大国日本、我が国の海洋安全保障を論ず。
同志社大学特別客員教授、初代国家安全保障局次長 兼原 信克氏

P90 略論
P92 基礎知識
P94 本論 日本の海洋政策と海洋安全保障
P102 論を終えて 海洋国家日本、その生存と繁栄は如何に。

対談

海洋を巡る 戦略的競争と 日本の役割

兼原 信克 氏

同志社大学特別客員教授
初代国家安全保障局次長

武居 智久 氏

日本戦略研究フォーラム顧問
三波工業株式会社特別顧問
第32代海上幕僚長



上・兼原氏、下・武居氏

ウクライナと
台湾のアナロジー。
不確実性が高まる
台湾海峡危機を論ず。

2022年2月24日早朝

ロシア軍はウクライナへの侵攻を開始したが
同様の危機はアジアでも起こり得る。

それはプーチン大統領のウクライナ政策と
習近平主席の台湾政策には多くの類似点を見いだせるからだ。

ロシアにとってのウクライナ、中国にとっての台湾は
ともに歴史的にも地政学的にも重要な価値を持っている。

そして両国ともに国際法を守らず、かつ国際秩序を
自らに都合の良いものへと作り替えようとしている。

中台紛争が生じた場合、ロシアがウクライナで実践したように
中国はハイブリッド戦術を多用し、短時間のうちに作戦を
終了させようとするだろう。

日本戦略研究フォーラム顧問

三波工業株式会社特別顧問、第32代海上幕僚長

論・武居 智久



ウクライナと 台湾のアナロジー

近年、ウクライナを巡るNATOとロシアの駆け引きは世界の注目を集めているが、プーチン大統領によるウクライナ政策と習近平主席の台湾政策は五つの点で類似している。これは、①強弁な対外政策による国内体制の安定化、②関心地域(国)の地政学的重要性、③既存の国際秩序への挑戦、④歴史的・地政学的重要性、⑤本格的な武力攻撃事態の軍事的・経済的リスクとハイブリッド戦術、であり、2014年3月にロシアがハイブリッドな戦術によりクリミア半島を違法に併合した事例は台湾海峡危機の様相を分析する上で非常に重要な示唆を与えるものである。

不確実性が高まる台湾海峡

米国では、中国の水陸両用戦能力が不十分なこともあって、台湾に全面的に武力侵攻する蓋然性は高くはないとの見方が強い一方で、習近平主席は任期中での統一を示唆する発言を強めている。しかし、香港における国家安全法の適用や、新疆ウイグル自治区の民族破壊を踏まえれば、習を始めとする中国高官の言辞を単なるレトリックだと片付けるべきではなく、中国の台湾侵攻の判断が「実際の勝利の可能性」よりも「中国指導部の勝利の可能性に対する認識が重要になる」という見方が強まりつつある。岸信夫防衛大臣は2021年6月に「台湾の平和と安定は日本と直結している」と述べ、中国の台湾攻撃に日本が対応する意向であることを示唆した。また、安倍晋三元首相は同年12月のオンライン講演で「台湾有事は日本有事だ。この認識を習近平国家主席は断じて見誤るべきではない」と発言したが、両政治家の発言は地理的には極めてリアルである。

第一に、台湾と与那国島との距離は約110km、台湾の北方3島のなかでは最大の彭佳嶼(周囲4.3km)と尖閣諸島は約137km、その間にある国際水域は約93kmと狭い。また、南西諸島全域が中国の保有する短距離と準中距離弾道ミサイル約1,600発の射程内にある。

第二に、台湾海峡はバシー海峡とともに、南シナ海を利用する日本関係船舶の主要な海上交通路となっている。台湾有事に二つの海峡が通行不能となれば、これらの船舶は南シナ海を避けてセレベス海からフィリピン海へと大きく迂回せざるを得ない。また、危機が武力衝突にエスカレートし、米国が台湾防衛に乗り出せば、西太平洋全域が交戦区域となって、我が国を出入りするすべての船舶が中国の各種ミサイルの脅威にさらされることになる。

第三に、中国と台湾は尖閣諸島を固有の領土と主張しているため、戦略的な要衝である尖閣諸島の占拠が台湾有事の初頭、場合によってはエスカレーションを見越してグレーゾーンの段階で行われる可能性がある。

